



① IBM、インテル、NECといった大手ベンダーがブースを構え、来場者は3日間合計で41009人に達した

② 会場内にはオープンソースコミュニティのブースが設けられ、各種アプリケーションの日本ユーザー会などが来場者に熱心に説明を行っていた

③ 「日本ではLinuxは企業利用がほとんどで、コンシューマー市場が中心の米国とは販売戦略が異なる」と語る、米トリスグループのCTO、ティム・ジョーンズ氏

## エンタープライズ市場への浸透を目指して進むLinux LinuxWorld Expo/Tokyo 2002レポート

東京ビッグサイトで5月29日から31日までの3日間、国内最大級のLinuxのイベント「LinuxWorld Expo/Tokyo 2002」が開催された。初開催以来7回目を迎えた今回のLinuxWorldのテーマは「Linuxイノベーション」。展示会場にはLinuxがこれまで得意としてきた小規模サーバーだけでなく、エンタープライズ向けの製品が多数展示され、反対にコンシューマー向けの展示はほとんど見られなかった。

たとえばVA Linux Systemsのブースでは、大規模メールシステムやNFS高速化システム、負荷分散システムといった大規模システムが展示の中心となっていて、多くの来場者の関心を集めていた。このほかにも、IBMや日立といった企業ブースでは基幹レベルの業務をターゲットにした製品や導入事例の説明に関心が集まっており、エンタープライズ領域に進出しようとするLinux陣営の動きは決してベンダー側の願望だけでなく、導入しようとする側にとって有望なソリューションであるという認識が高まっていることを感じさせた。

そうした一方で、いかにもLinuxWorldらしいと感じられたのは、多数の技術者を集めた、VA Linux Systemsとオラクルの2社が開催した「1 Day Conference」だ。VA Linux SystemsはLinuxカーネルのチューニングに関するセッションを、オ

ラクルではデータベース「Oracle9i」の詳細とパフォーマンスのチューニングに関するセッションを開き、いずれも定員を上回る多くの参加者を集めていた。

また、展示会場の一角には、オープンソースソフトウェアのコミュニティのためのブース「.orgパビリオン」が設けられ、こちらにも学生風の来場者から企業の技術担当者まで、技術に関心の高い多くの来場者を集めていた。ウェブブラウザMozillaの日本におけるコミュニティ「もじら組」、PHPやPostgreSQL、Zopeの日本ユーザー会など、17の国内オープンソースソフトウェアコミュニティが一同に介して実演展示や来場者と熱心な議論を交わしている光景は、まさにLinuxWorldという展示会ならではのものである。Linuxが、多くの大企業に基幹業務で採用されるプラットフォームになったとしても、それを支えているのはこうした技術者のコミュニティであるという状況だけは、今後とも変わることはないだろう。

### コミュニティの重要性を再確認

一方で、海外からの来場者や出展企業にとっては、日本ではLinuxがほとんどサーバー用途で利用されていて、デスクトップ環境のようなコンシューマー市場ではほとんど利用されていないという状況がむし

ろ奇妙に映るようだ。Linuxによるデータバックアップ対策に関するセッションを行った米トリスグループのティム・ジョーンズ氏によれば、同社のバックアップソフトウェア「BRU-Pro」は、日本市場では企業をターゲットとしているのに対して、アメリカでは個人も顧客ターゲットとしているということだ。しかし今後、Linuxはますますデータのバックアップが必要となるサイト、たとえば日本でも地方自治体の住民データの管理などで利用されるようになるので、「サーバーの大規模化だけでなくデータのバックアップといった運用面での安全性確保が重要になるはず」と、日本市場への進出については不安はないようだ。

小規模サーバーから大規模サーバーへ、Linux陣営は急速にエンタープライズ市場にもその領域を拡大しようとしている。しかし、こうしたプラットフォームの拡大を支えているのは、.orgパビリオンで見られたような技術者集団だ。3日間で4万人を超える参加者を集めたLinuxWorldだが、来場者で目立っていたのはビジネスマンのほうだった。これからLinuxは日本でも大規模システムなどに利用されていくのは確実だが、むしろこれからはコンシューマー市場の拡大など、Linuxコミュニティへの参加者を増やしていく活動も重要になっていくのではないかと感じられた。



## 次世代モバイルPCの形を披露 マイクロソフトが「タブレットPC」を発表

[www.microsoft.com/japan/](http://www.microsoft.com/japan/)  
(マイクロソフト)

マイクロソフトは6月12日、「タブレットPC」向けのOSである「ウィンドウズXP タブレットPCエディション日本語版」を2002年秋頃に発売すると発表した。これは、現在販売されている「ウィンドウズXP プロフェッショナル」の全機能に、タブレットPC向けの機能を追加したバージョンだ。単体では販売されず、メーカーから発売される「タブレットPC」にプレインストールのみ提供される。

タブレットPCは同社が提唱する次世代PCの1つで、ペン状の入力デバイス「スタイラス」を使って、PCの操作や手書きのメモ作成、ワープロソフト文書に対する手書きの注釈の追加など、従来のPCでは不可能だった紙に近い操作感を実現する次世代PCだ。

手書き入力用のアプリケーションとして、「ウィンドウズジャーナル」が用意される。ウィンドウズジャーナルでは、これまでの手書き入力と違い、手書き文字をテキストに変換したり、手書き文字を検索したりできる。これらは、テキストの上位フォーマットとして扱われる。

発表会場では、ソーテックとNECがタブレットPCの試作品を展示した。ソーテックの「AFiNA Tablet」は、普通のノートPCのモニター部分が180度回転する「コンバーチブル型」と呼ばれるタイプ。NECの試作品は、キーボードが付属しない「ビューアタブレット型」だった。今回、東芝や日本電気、日本ヒューレット・パカード、富士通、ソーテックのPCメーカー5社がタブレットPCの発売を表明した。



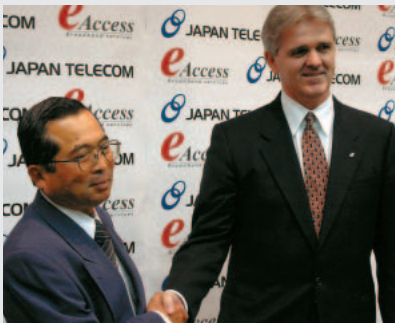
ノートPCのモニター部分が180度回転するソーテックの「コンバーチブル型」の展示品



## ADSL 事業の大型再編 日本テレコムが個人向けADSL 事業をイー・アクセスに営業譲渡

[www.eaccess.net](http://www.eaccess.net)  
(イー・アクセス)

[www.japan-telecom.co.jp](http://www.japan-telecom.co.jp)  
(日本テレコム)



写真左がイー・アクセスの千本倅生社長、右が日本テレコムのウィリアム・モロー社長

日本テレコムとイー・アクセスは5月28日、日本テレコムが運営する個人向けADSL事業「J-DSL」をイー・アクセスに約55億円で営業譲渡することで合意したと発表した。日本テレコムが提供している842局のADSL設備と営業権、21万5000人の加入者(5月末現在)をイー・アクセスに譲渡する。イー・アクセスによると、J-DSLの既存ユーザーへのサービスは継続して提供され、ユーザーへの影響はないとしている。また、日本テレコムはイー・アクセスに対して、県間と長距離のバックボーン回線を提供する。

譲渡にともない、イー・アクセスの5月末加入者は、約31万人から52万5000人になる見込みで、NTTに次ぐ業界第2位のADSL事業者となる。また、イー・アクセス

のサービスエリアは、譲渡前の東名阪を中心にしたエリアから、全国規模のエリアに拡大される。なお、7月からイー・アクセスのホールセール先にODNが加わる。

イー・アクセスのサービス提供局舎は875局に拡大するが、多くの局舎で設備が重複していることや、両社の設備の互換性の問題も懸念されよう。この点について、イー・アクセスのCOOエリック・ガン氏は「局舎の設備は両社とも住友電工製で大きな問題はない。現在のADSL普及速度を考えると、局舎の設備が足りないことはあっても余ることはないだろう」と語った。

イー・アクセスは今年度中にADSL加入者数100万件を目標にしていたが、これを上方修正するという。しかし、記者会見では具体的な数字は発表されなかった。

## 無線ホットスポット事業に「大物」参入 NTT東日本が「Mフレッツ」を開始



「Mフレッツメイト」で使うUSBキー(中)、「Mフレッツホスト」で使うルーター(左)、右が無線アクセスポイント(右)

NTT東日本は、無線LANを使った無線ホットスポット事業「Mフレッツ」の試験サービスを東京都と北海道で6月6日から開始した。試験期間は6か月程度で、試験期間終了後は本サービスの提供を始める見込み。

Mフレッツで提供されるサービスは、無線ホットスポットを利用する「Mフレッツメイト」と、無線ホットスポットを開設するための「Mフレッツホスト」の2種類になる。

Mフレッツメイトは、Mフレッツで提供される無線ホットスポットを利用するサービスで、接続は専用アプリケーション、ユーザー認証はMフレッツ用のUSB認証キーを使う。対応PCはウィンドウズ98SE/Me/2000/XPで、マッキントッシュには対応しない。また、接続に使う無線

LANカードはユーザーが用意する。Mフレッツメイトの対応が確認された機器は、Mフレッツ公式サイトで順次公開される。利用料金は、初期費用が2,000円、月額料金が200円だが、このほかにISP接続料金が必要だ。さらに、Mフレッツメイトの利用には、フレッツ・ISDN、フレッツ・ADSL、Bフレッツのいずれかと契約している必要がある。

もう一方のMフレッツホストは、Mフレッツ向け無線ホットスポットの基地局を提供できるサービスだ。この基地局は、誰でもアクセスできる「オープン型利用」のほか、特定の利用者だけアクセスできる「グループ型利用」の2種類ある。Mフレッツホストの利用には、フレッツ・ADSLかBフレッツの契約が必要だ。

 [www.ntt-east.co.jp/flets/mflets/](http://www.ntt-east.co.jp/flets/mflets/)  
(NTT東日本)

## 稼働目前にジャーナリスト・法律家が凍結を訴え 個人情報漏洩の懸念が強まる住基ネット

**全**国民に11桁の番号(住民票コード)が割り振られる住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)が8月5日に稼働する。住基ネットは「全国どの市区町村でも住民票の交付が受けられる」という触れ込みで、電子政府実現の取り組みの1つとして話題となっている。しかし、セキュリティの専門家や法律家からこのシステムが持つ危険性について指摘を受けている。

6月17日には「住民基本台帳ネットワークシステムを考える」と題されたシンポジウムが東京弁護士会などの主催で行われた。参加者にはジャーナリストの櫻井よし子氏や本誌連載でおなじみの伊藤穰一氏らが名を連ね、意見を交わした。

住基ネットでは、住民台帳に記載されている個人の氏名、性別、住所、生年月日な

どの個人情報が流通するようになるが、ネットワークの脆弱性を突いて不正にこれらの情報を取得するハッカーの存在も考えられる。また、悪意ある市区町村の職員によって個人情報が漏洩する恐れもある。いずれにせよ、3000もの地方自治体が相互につながることで、全国どこからでも情報が引き出せるデータのセキュリティを完璧に守るのは不可能に近いのだという。

また、住基ネットは国の行政機関である各省庁でも利用できるようになる。個人情報の扱いについては、行政機関は法で利用が制限されているが、防衛庁の個人情報リスト問題に見られるようにその運用にも不安がつかまとう。

シンポジウムはこのネットワークの凍結を呼びかけて締めくくられた。



パネルディスカッションに参加する伊藤穰一氏、実際に住基ネットに携わる練馬区職員の江原昇氏、弁護士藤原宏高氏(左から)

## ITS共通基盤の構築を目指す インターネットITSプロジェクト実証実験報告

Jump www.InternetITS.org  
(インターネットITSプロジェクト)

**産**学官共同の「インターネットITS (Intelligent Transport System、高度道路交通システム)共同研究グループ」は、プロジェクトの2001年度の報告会を5月31日、慶応義塾大学で行った。

まず、名古屋地区と横浜市での実証実験の成果を報告した。名古屋地区では、業務用サービスの検証として、約3か月にわたり32社のタクシー会社に協力を得て、タクシー1570台の車両にGPSシステムや車載サーバー、DoPaパケット通信端末、アンテナを搭載して、タクシー業務用サービスや旅行時間情報や降雨情報などのプロンプト情報提供サービスの検証を行った。また、このうち70台には乗客用タッチパネル式の端末を装備し、乗客向け情報提供サービスの検証もした。

一方の横浜市での実験は、一般ドライバ

ー70台を対象に行われた。ガソリンスタンドでの車両メンテナンスサービスのガイダンスや駐車場でキャッシュレス決済と周辺情報などのサービス提供を検証し、走行中に周辺情報の配信を検証した。実験に協力した各社では、それぞれサービスの有効性が確認されたという。

また、これらの実験結果からITS共同研究グループでは、ITSを構築するために基礎となるアーキテクチャーを開発して、共通基盤の仕様書案を策定したことを報告した。今夏ごろを目処に参加企業や団体を募る予定だ。また、幅広いアプリケーション開発を前提とした今後の課題として、セキュリティやプライバシー保護などの機能改善や、車両内を1つのLANと見立てた「Mobile Network」のプロトコル開発などに取り組む。



トヨタ自動車の秋山由和ITS企画部企画渉外室長(右から2番目)、慶応義塾大学SFC研究所の村井純所長(中央左)、経済産業省の堀口光ITS推進室長(中央右)ら、産学官の各者が出席した

## ライブドアが専用ソフトを捨てる新サービスを発表 OSや機種に縛られない「究極のセカンドプロバイダーになる」

Jump www.livedoor.com



事業戦略を発表するライブドアの前刀禎明社長

**ラ**イブドアは5月29日に事業戦略説明会を開催した。これまで専用ソフトを使用した広告収入で無料インターネット接続サービスを展開してきたが、5月23日に開始した「livedoor OneID」で、これまでのビジネスモデルを大きく転換した。

livedoor OneIDは、全ユーザー共通のID「one@one」とパスワード「one」を用いて専用ソフトや会員登録をせずにインターネットに無料で接続できるサービスだ。メール機能やウェブスペースは提供されない。同社はアクセスポイントを展開している通信事業者から利用促進費として収入を得る仕組みだ。「ブロードバンドの普及により、どこからでも接続できるダイアルアップが再評価されている(前刀禎明社長)とし、すでにほかのプロバイダーに加入し

ているユーザーに向けて展開する。法人向けにも、顧客に独自アクセスポイントを提供できるサービスや、中小プロバイダー向けにアクセスポイントを提供するホールセールなどを予定している。

また、これまでアクセスポイントとともにメールとウェブスペースを含めて提供してきた「livedoor無料ベーシックサービス」についても、6月20日以降は専用ソフトがなくても接続できるようにする。


同社は社員数を70人から30人ほどにまで削減するなど合理化を進めてきており、そのうえでこのサービスにより収入基盤を固める。現在の会員数は150万人だが、同サービスの展開により年末に200万人を目指す。また、2003年度には100億円の売り上げと通期での黒字化を目標とする。

## サン・マイクロシステムズ、 新バージョンの「Solaris 9」をリリース

 [www.sun.co.jp](http://www.sun.co.jp)

サン・マイクロシステムズが主力OSの新バージョン「Solaris 9」を6月12日に発表した。このバージョンでは、J2EE 1.3に準拠した「Sun ONE Application Server」や「iPlanet Directory Server」などを統合している。必要なハードウェアは、SPARCを搭載したSunワークステーション、64Mバイト以上のメモリー、1Gバイト以上のハードディスクだ。

## エレコム、UPnPに対応した ルーター「LD-BBR4L2」を発売

 [www.elecom.co.jp](http://www.elecom.co.jp)


エレコムは、NAT環境下でもウィンドウズメッセンジャーが利用できるユニバーサルプラグアンドプレイ(UPnP)に対応したルーター「LD-BBR4L2」を発売した。発売日は6月上旬の予定で、価格は8,800円。スループットは、同社のテストで43.0Mbpsという。PPPoE接続に対応しており、ユーザーIDやパスワードを本体に記憶させることも可能だ。

## GMOグループがホスティング業を強化 アイルとラピッドサイトが合併

 [home.isle.ne.jp](http://home.isle.ne.jp)  [www.rapidstite.jp](http://www.rapidstite.jp)

グローバルメディアオンライン(GMO)は5月24日、GMOグループでホスティングサービスを提供してきたアイルとラピッドサイトを7月1日を期日に合併することを発表した。新会社の商号は「株式会社アイル」。現在、両社のサービスを利用中のユーザーは、特別な手続きをしなくてもそのままサービス利用を継続できる。

## ASAHI ネットがADSL対応エリアを 大幅に拡大

 [www.asahi-net.or.jp](http://www.asahi-net.or.jp)


ASAHI ネットは5月20日に、ADSLの対応エリアを順次拡大することを発表した。これによりASAHI ネットは、アッカとイー・アクセスが対応しているすべてのNTT収容局に対応することになる。また、5月29日にはNTT東日本の提供する無線LANサービス「Mフレッツ」にも対応することを発表した。当初は付加料金無料でサービスを提供する予定だ。

## コンテンツダウンロード配信 ASPサービス「VARI VALUE」が登場

 [www.adtx.co.jp](http://www.adtx.co.jp)

アドテックス社は、コンテンツのダウンロード配信ASPサービス「VARI VALUE (バリバリュー)」の試験運用を開始した。試験運用期間中は無料で、7~8月に開始される本サービスでは有料となる。試験運用開始にあたりアドテックスは、デジタルファイル管理技術を持つシュタルク社と提携して「VARI VALUE」のコピーガード機能を強化している。

## アッカ・ネットワークスのADSLサービス 10Mbpsにグレードアップ

 [www.acca.ne.jp](http://www.acca.ne.jp)

アッカ・ネットワークスは、7月中旬より最大速度8MbpsのADSLサービスを下り最大速度10Mbpsにグレードアップする無償サービスを開始する。S=1/2技術を実装した新ファームウェアをNTT局舎、ユーザー宅内モデム双方でバージョンアップすることで実現する。すべてのユーザーが対象だが、現在、下りのリンク速度が8Mbps出ていることが条件。

## インターネットでの情報収集を 簡素化する「keepoint」

 [www.keepoint.com](http://www.keepoint.com)


サオラ社が発売した「keepoint」は、ウェブページ上のコンテンツの保存やコメントの書き込みがインターネットエクスプローラ上のできるソフトだ。ウェブページをツールバー上から即メールで送信することもできる。価格は個人用の「Personal」が1,980円、フル機能のダウンロード版が1万4,800円、パッケージ版が2万4,800円だ。

## NTTコミュニケーションズが無線LAN 接続サービス「ホットスポット」を開始

 [www.hotspot.ne.jp](http://www.hotspot.ne.jp)

NTTコミュニケーションズは、IEEE 802.11bと802.11aに対応した無線LAN接続サービスの「ホットスポット」を5月15日に開始した。サービス開始後に200か所でサービスを提供、2002年度内には1000か所でのサービス提供を目指す。初期費用は1,500円、月額費用は1,600円。モスバーガーやプリンスホテルなどでサービスを展開する。

## エリアビージャパン、リモートアクセスソフト 「SWANStor Server PRO」発売

 [www.areabe.com/jp/](http://www.areabe.com/jp/)

エリアビージャパンは、VPNを使わずにリモートアクセスを実現する「SWANStor Server PRO 日本語版」を6月3日に発売した。クライアント側にソフトをインストールする必要がないので、携帯電話などVPNに対応していない端末でも安全にLAN接続できるようになる。価格は、20ユーザー版が59万8,000円、100ユーザー版が79万8,000円。

## 有線ブロードが法人向け光接続サービス 「BROADGATE02」を開始

 [www.usen.com](http://www.usen.com)

有線ブロードネットワークスは6月20日に、法人向け光ファイバー接続サービス「BROAD-GATE02」を開始した。グローバルIPの数(1個、5個、13個)により3つのコースがある。初期費用は工事費を除き5万円。月額費用は2万2,000円からで、7月31日までに申し込みれば月額1万9,800円からのキャンペーンを実施中。提供地域は東京と横浜、川崎の一部。

## イー・アクセスが下り12Mbpsの「ADSL プラス」を10月に開始

Jump www.eaccess.net

イー・アクセスは6月19日、下り12Mbps・上り1MbpsのADSLサービス「ADSL プラス」を開始すると発表した。10月に563局舎でサービスを始め、その後全国に展開する。これまでのサービスと比べて高速化したほかに、伝送線路長が長距離化されてセキュリティも強化された。サービスの申し込みは8月から受け付ける。

## スターバックスが無線ホットスポットにYahoo! BB モバイルを導入

Jump bb.yahoo.co.jp Jump www.starbucks.co.jp

スターバックスは「Yahoo! BB モバイル」を試験的に導入し、5月31日より全国29店舗で無線ホットスポットの提供を始めた。Yahoo! BB モバイルは、Yahoo! BB が提供する無線インターネット接続サービスで、現在は試験的に無料で提供されている。スターバックスは6か月限定でサービスを提供し、利用状況などを検証したうえで正式導入を検討する。

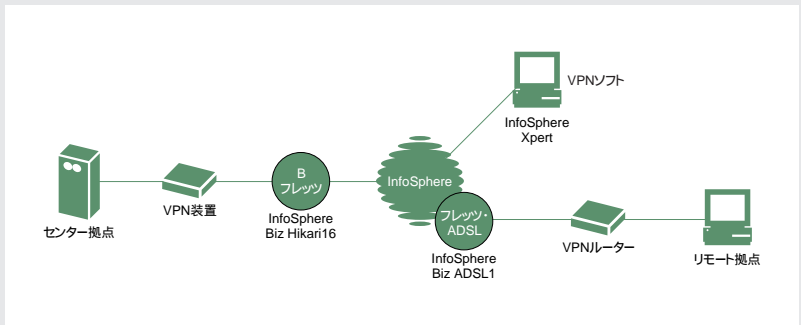
### AFTER CARE

2002年6月号特集「さらば残業 ADSLでリモートワーク」において以下の誤りがありました。

P.116 「プロバイダーにアウトソースできるVPNサービス」  
NTTPCコミュニケーションズ社提供のサービスについて、名称に誤りがありました。  
(誤) CUNets インターネット VPN  
(正) インターネット VPN

また、掲載した料金表はサービス利用時における一部料金のみ記載となっており、実際にサービスを利用する場合にはセンター拠点側の料金などが必要となります。正しいサービスの構成図ならびに料金表は以下ようになります。

サービス構成図



#### 機器代金

環境	機器	価格
センター拠点	VPN装置	200万円～
リモート拠点	VPNルーター	6万9,000円～
モバイル	VPNソフト	9,000円 (*Windows95,98,Me,2000,XPに対応)

VPN装置やVPNルーターはネットワーク規模によって変わります。上記価格は装置のみの価格です。導入の際の設計費や工事費などは含まれておりません。

#### ネットワーク利用料

環境	サービス	初期費用	月額費用
センター拠点	InfoSphere Biz Hikari16	1万2,000円	5万2,500円(ベーシックタイプ)
リモート拠点	InfoSphere Biz ADSL1	2,800円	6,700円
モバイル	InfoSphere Xpert	0円	1,750円(クレジットカード払い)

上記の他に、Bフレッツ、フレッツ・ADSL利用料およびアクセスポイントまでの通信料が必要となります。

2002年7月号特集「いまだから選ぶ最高速FTTH」において以下の誤りがありました。

P.104 FTTH分布図

関西地区の表中に、以下の記載が漏れていました。

- 大阪市
- 兵庫県
- 神戸市
- 明石市
- 芦屋市
- 尼崎市
- 伊丹市
- 加古川市
- 川西市
- 川辺郡猪名川町
- 三田市

- 高砂市
- 宝塚市
- 西宮市
- 姫路市
- 三木市

P.107 FTTH事業者一覧

ケイ・オプティコムの間い合せ先電話番号が間違っていました。  
(誤) 06-6315-6950  
(正) 0088-25-1010

P.112-113 Bフレッツ対応プロバイダー一覧表

・SANNETの各コースで、既存アクセスポイントの利用が「無料」となっていますが、正しくは「有料：7円/分」です。  
・So-netの各コースで、既存アクセスポイントの利用が「利用不可」となっていますが、正しくは「無料(月額料金に含まれる)」です。

P.118-119 FTTH事業者ガイド「eoメガファイバー」記事本文中に、事実と異なる記述がありました。

(誤) ケイ・オプティコムの親会社である関西電力はアステルのPHS事業を行っていた。彼らはこの事業のために電柱に自前で光ファイバーを引いていた」

(正) ケイ・オプティコムの親会社である関西電力が電力保安用に敷設してきた光ファイバーに併せて、PHS技術を使った「eo64エア」を始めとしたインターネット接続サービスを提供するために、さらに光ファイバー網を整備してきた」  
また、上記の部分に続く文章で「不良資産化しかけた光ファイバー網が」という表現がありますが、実際には「eo64エア」サービス等の普及により光ファイバー網は有効に活用されているため、文章として不適切な表現であった点をお詫びいたします。

読者の皆様ならびに関係者の方々には多大なご迷惑をおかけしました。お詫びして訂正します。



(左上)シャーシの強固さ、山道での走行性などがランドクルーザーを採用した理由だという。(右上)走行中はアンテナが折り畳まれている。(左下)アンテナの展開、方角調整は車内からできる。(右下)2列目のシートを取り外した位置に通信機器類が収められている。右上がIPCastのターミナルユニットだ

日刊のニュースメディア『インターネットウォッチ』から注目記事をピックアップ  
**INTERNET Watch DIGEST**

**ランドクルーザーでどこでも衛星インターネット**  
 テレマン・コミュニケーションズがIP中継車両を開発

[www.telemann.co.jp](http://www.telemann.co.jp)

[Reported by nagasawa@impress.co.jp]

【5月23日】テレマン・コミュニケーションズは、衛星インターネットの接続システムを搭載した車両を開発し、イベント中継などに向けてレンタルサービスを開始した。衛星回線部分の最大伝送速度は上り/下りともに最大1.5Mbps。東京都内23区および近郊の場合で、運用オペレーター2人を含む1日のレンタル料が35万円、通信料が1時間4万円となっている。

開発したのは、トヨタの四輪駆動車「ランドクルーザー100」をベースとした車両で、ルーフキャリアにテレマンの衛星通信システム「IPCast」のアンテナが取り付けられているのが大きな特徴だ。車内にはIPCastのターミナルユニット、車載サーバー、自家発電装置などを搭載しており、現地で映像をエンコードしてインターネットまで送信できる。駐車してから1時間以内に映像配信の準備が整い、約12時間にわたる稼働が可能になるという。有線回線の

ない地域での利用はもちろん、都市部でもイベント中継など一時的な利用では、有線回線よりも手軽に短時間でネットワークを構築できるメリットがあるとしている。

**災害対策への利用で実績**

通信衛星を利用した中継車両はテレビ局などで利用されているが、IPCastの場合は帯域が小さくても同等の品質で映像が送れるため、コストは放送用の衛星回線に比べて半額程度に抑えられるという。また、双方向通信に対応しているため、IP電話やテレビ会議などのアプリケーションも運用可能だ。地方のイベント中継や自治体からのニーズを見込んでおり、すでに北海道で実施された災害対策用ネットワークの実験でも使用された実績がある。

ファイル形式はReal PlayerまたはWindows Media Playerに対応。エンコーダーは車両に搭載されているものが利

用できるほか、自前のエンコーダーを持ち込むことも可能だ。撮影機材やカメラクルー、インターネット上の配信サーバーなどは別途用意する必要があるが、これらも別メニューとして用意する。

同社は2001年6月、固定局用にIPCastシステムの提供を開始。8月には移動局用の中継車両も開発し、同年10月にはゴルフトーナメント、2002年2月には札幌の雪祭りの中継で運用された実績がある。しかし、従来の車両は2トントラックまたは牽引型だったため扱いにくく、より小型の車両への要望が高かったという。

ランドクルーザーをベースとした中継車両については、レンタル方式での提供のほか、長期利用者に対してはリースや販売も検討している。IPCastシステムのアンテナ/ターミナルの価格550万円、取り付け費用50万円、車両価格などを含み、価格は1台4,000万円弱となる。



 [www.webstandards.org](http://www.webstandards.org)

[Reported by taiga@scientist.com]



## ウェブ技術の互換性推進団体が活動を再開

今後はクリエイターの啓蒙に注力する「The Web Standards Project」

【6月12日】2001年に活動をいったん停止した、ウェブ技術の互換性推進団体「The Web Standards Project (WaSP)」が11日、活動を再開することを発表した。サイトはリニューアルされ、さまざまな情報が追加されている。

ネットスケープとインターネットエクスプローラがWWWブラウザのシェアをめぐって激しく争っていた頃、ネットスケープとマイクロソフトの両社はHTMLに新しいタグを付け加えたり、独自の表現方法をブラウザに追加したりすることを競っていた。そのため両方のブラウザで同じ見え方をするウェブサイトを作ることが至難の業となり、W3Cなどに代表される標準規格をブラウザに採用してもらうことが非常に重要なことになりつつあった。WaSPは著名なウェブデザイナーたちがそうした目的のために作った草の根団体で、ブラウザ開発各社やオーサリングツール開発各社に標準規格を採用するように呼びかけ続けていた。

働きかけは「いまだ道半ば」

ところが、2000年になってブラウザ戦争が落ち着きを見せるにつれ、ブラウザがかなりの程度まで標準規格に準拠したため、WaSPはいったん活動を停止することを発表した。

今回再開した経緯についてWaSPのグローバルリーダーであるJeffrey Zeldman氏は、「標準規格のブラウザは、戦いの道半ばでしかない。我々は勝てると思っただけではなかった。今や我々が望んでいたものを手に入れた以上、残るは、我々が人々にとって、そして彼らのクライアントにとって、そしてサイト利用者にとって、ウェブ標準規格に基づいてデザインし構築することがいかに重要で益となるかということについて、その片鱗を理解してもらうように説き勧めることだ」とコメントした。

現在インターネットエクスプローラ、ネットスケープをはじめ多くのブラウザが現実的な標準規格を搭載しているものの、ウェブデザイナーはその標準規格に則ってサ

イトを構築する代わりに、文書構造を重要視せず、アクセシビリティを無視し、ブラウザ独自のコードを書き続けているとWaSPでは指摘している。そのために活動再開にあたってWaSPはクリエイターの啓蒙に力を入れることにした。

米国では、多くのサイトに対してすべての人が完全な仕方ですべての人にアクセスできるように求める法律がある。この法律に従うためには「標準規格にそってウェブサイトをデザインすることが、もっとも簡単な方法である」とWaSPは指摘する。また、アクセシビリティを確保することによって、ブラウザでは見えないがために利用者を減らすといったこともなくなるだろう。

トリッキーな表現手法を使うよりも、すべての人に同等に表現されるウェブサイトのほうが表現者のメッセージを伝えられることは明白であるだけでなく、オープンなインターネットのテクノロジーの発展のためにすべてのクリエイターが参加する方法があることは大きな励みとなるだろう。

『INTERNET Watch』ウェブサイト（無料）

 [www.watch.impress.co.jp/internet/](http://www.watch.impress.co.jp/internet/)

有料メールサービス（1,800円 / 6か月）

 [www.ips.co.jp/watch/info\\_in.htm](http://www.ips.co.jp/watch/info_in.htm)



注目のサービス&amp;製品をレビュー

## Service &amp; Products Selection



## メールとホームページ容量の配分を自分で決める

So-netがホスティングサービス「Next Do」を開始

www.so-net.ne.jp/business/

サーバー容量	月額料金	初期費用
50Mバイト	3,000円	1万5,000円 (9月30日まで無料)
200Mバイト	4,000円	
500Mバイト	9,500円	
1Gバイト	1万8,000円	

ソニーコミュニケーションネットワーク (SCN)は、SOHOから中堅企業向けのフレキシブルなホスティングサービス「Next Do」を発表した。このサービスは、同社のメールサービス「Do Mail」とホームページサービス「Do Page」を統合させた後継サービスとして位置づけられているため、Next Doの開始に伴ってDo MailとDo Pageの新規受け付けは終了される。

サービスの月額利用料金は、ホスティング容量によって4種類用意され、もっとも低価格なホスティング容量50メガバイトのコースでは3,000円になる。初期費用は1万5,000円だが、9月30日までのキャンペーン期間中は全コースとも無料だ。

Next Doでは、ホスティング容量をメール用とウェブサイト用で共用するが、設定できるメールアドレス数に制限がないため、容量の振り分けはユーザーが自由に決められるようになっている。たとえば、ホスティング容量50メガバイトのコースでは、メール容量を20メガバイト程度、ウェブサイト容量を30メガバイト程度というような運用ができる。ホスティング容量を増やしたいときは、容量の多いコースに変更することになるが、容量の管理機能として、個別にユーザー容量の上限を設定できるので、ユーザーがホスティングの全容量を占有してしまう事態を防げる。

サーバー環境は、サーバーをほかのコ

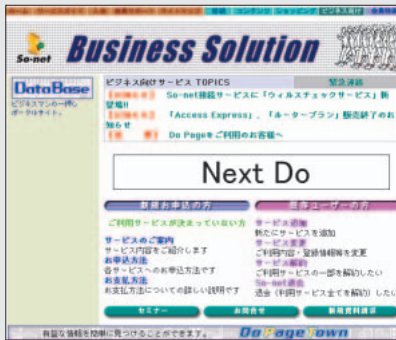
ーザーと共用する「共有ホスティング」で、Spheraが提供するホスティングサーバー管理ツール「HostingDirector」のLinux版で管理する。バックボーンはSo-netの回線が使われている。

また、独自ドメインによるウェブサイトとメールの運用が可能で、gTLDにも対応している。Next Doを属性型・地域型JPドメイン、汎用JPドメインで運用する場合はSo-netがドメインの取得を代行するが、gTLDでサイトを運用する場合は、So-net以外のドメイン取得業者でドメインを取得することになる。

Next Doのウェブサーバーは、利用料金なしで自作CGIが利用でき、フリーウェアなど自分の好みに合わせて自由に使うことができる。

メールサーバー機能は、ユーザーアカウントの数は無制限になっている。メールエイリアスの作成が行えるので、転送メールやメーリングリストとしても利用できる。

さらに、イーストアールが提供するECサイト構築支援ASPの「storetool」を利用することで、オンライン上で商品を選ぶ「カゴ」機能や、カゴで選んだ商品を精算する「レジ」機能、注文を受けた商品の集荷と配送、商品の代金回収などを代行させることも可能だ。





## 資格に頼らない即戦力になる技術者を育成 実践的なカリキュラムを提供するブロードバンド アカデミー

**Jump** www.bb-academy.com  
(ブロードバンドアカデミー)

ブロードバンドに対応したネットワーク技術者を育成する専門学校「ブロードバンド アカデミー」(BBA)が5月7日、東京都渋谷区に開講した。受講や講習会の申し込みなどが予想以上で、この8月には同じ渋谷区に、2号館として法人向けの研修センターを設ける予定になっている。

BBAは、特定の分野に偏った知識ではなく、インフラやサーバー、アーキテクチャー、周辺機器などネットワークを構成するすべての要素を実践的に体得することを主眼に置いている。

下垣収学校長は「ブロードバンドの時代になって、技術者不足はより一段と深刻な状況だ。企業にとっては技術者を確保することが急務になっている」と現況を語り、そうした状況を改善するためにBBAを開校したという。また、「世の中に技術者を育成する機関はいくつもあるが、どうも資格を取得することが主眼となっているように感じる。資格を持っていても、いざ現場に出ると使えないという話もよく聞くが、BBAでは資格にとらわれずに徹底して実践で身に付けることを重視している」と、教育方針を示した。

提供するコースは、標準的な「ブロードバンドネットワークングスタンダード」、初心

者向けの「ブロードバンドネットワークングファンデーション」、トータルトレーニングの「ブロードバンドネットワークングプロフェッショナル」、動画配信技術者の「ストリーミングエンジニアリング」、「VoIPエンジニアリング」、「モバイルWebプログラミング」の6コースある。スタンダードの入学金は5万円、受講料は50万円。7月以降もストリーミング短期決戦講座などが新規開設される予定になっている。このほか、無料講習会や入学説明会も順次実施している。

同校では、インターネットを介して自宅で自習やカウンセリングを受けられる学習サービスも行っている。受講支援ASPサービスでは、受講者用のIDとパスワードを用いて専用ウェブサイトを利用でき、情報の検索や相談、質問などが行える。また、校内に設置した受講者用のサーバーにTelnetでログインして、自宅からネットワーク機器を遠隔操作して学べる。

それぞれの受講コースは、IT関連企業がスポンサーを務める制度をとっている。受講期間中に、その企業の見学や業務の体験など交流の場が設けられており、優先的に面接を受けることも可能。このほか、提携人材会社とともに転職や就職のサポートも行う。

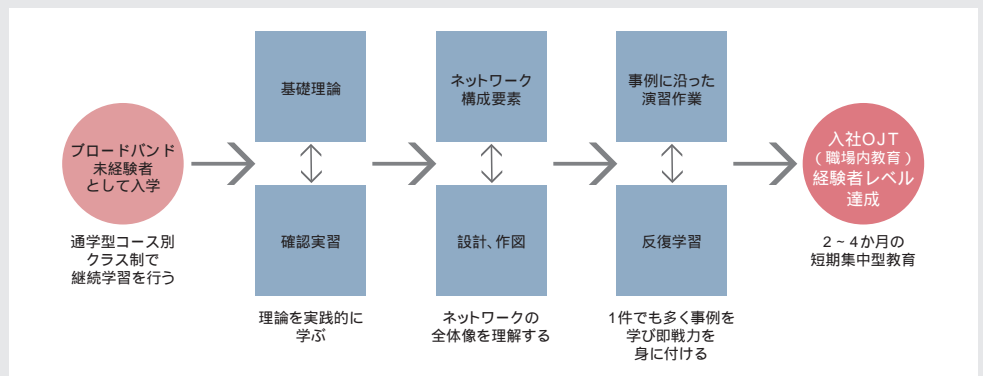


「資格ばかり持っていてもダメ」と語る下垣 収学校長



BBアカデミーの授業。サーバーや周辺機器など実際の現場を想定した環境で進める

### 実践力を養う学習システム





## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)